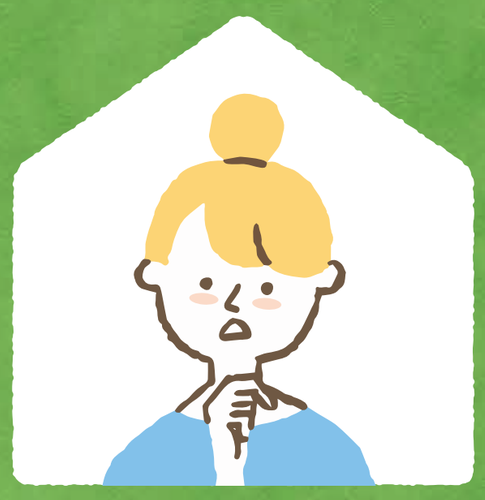


National Institute of Population and Social Security Research
IPSS

第27回 厚生政策セミナー

新型コロナウイルス感染症と生活困窮者支援

-住まいの保障を考える-

2022年12月15日 木 13:00～17:00

オンライン開催

手話通訳あり

プログラム

13:00 開会挨拶　田辺 国昭（国立社会保障・人口問題研究所 所長）

13:10 趣旨説明　小島 克久（国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部 部長）

13:20 報告1　我が国における住宅困窮の広がり
浦川 邦夫（九州大学大学院経済学研究院教授）

13:40 報告2　生活困窮者自立支援制度における居住の課題への対応と課題
米田 隆史（厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室 室長）

14:00 報告3　生活困窮者支援と住まいの確保～自治体の立場から
古川 陽一（愛知県半田市福祉部生活援護課）
上口 美智代（半田市社会福祉協議会権利擁護グループ長）

14:40 報告4　コロナ禍における生活困窮者支援と住まいの確保～現場での取り組み
垣田 裕介（大阪公立大学大学院生活科学研究科 教授）

15:00 報告5　生活困窮者自立支援と住まいの確保;住宅政策の国際比較、ウィズ・アフターコロナに向けた構想
髙橋 紘士（東京通信大学名誉教授）

15:20 10分間 休憩

15:30 パネルディスカッション
モデレータ:田辺 国昭（国立社会保障・人口問題研究所 所長）および講演者

16:50 閉会挨拶　坂本 大輔（国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官）

お問い合わせ
国立社会保障・人口問題研究所 第27回 厚生政策セミナー事務局
TEL:03-3595-2984　E-mail：ipss27seminar@ipss.go.jp

WEBはコチラから

プログラム

13:00	**開会挨拶**　田辺 国昭（国立社会保障・人口問題研究所 所長）
13:10	**趣旨説明**　小島 克久（国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部 部長）
13:20	**報告1**　我が国における住宅困窮の広がり 浦川 邦夫（九州大学大学院経済学研究院教授）
13:40	**報告2**　生活困窮者自立支援制度における居住の課題への対応と課題 米田 隆史（厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室 室長）
14:00	**報告3**　生活困窮者支援と住まいの確保～自治体の立場から 古川 陽一（愛知県半田市福祉部生活援護課） 上口 美智代（半田市社会福祉協議会権利擁護グループ長）
14:40	**報告4**　コロナ禍における生活困窮者支援と住まいの確保～現場での取り組み 垣田 裕介（大阪公立大学大学院生活科学研究科 教授）
15:00	**報告5**　生活困窮者自立支援と住まいの確保;住宅政策の国際比較、ウィズ・アフターコロナに向けた構想 髙橋 紘士（東京通信大学名誉教授）
15:20	10分間 休憩
15:30	**パネルディスカッション** モデレータ:田辺 国昭（国立社会保障・人口問題研究所 所長）および講演者
16:50	**閉会挨拶**　坂本 大輔（国立社会保障・人口問題研究所 政策研究調整官）

厚生政策セミナー

国立社会保障・人口問題研究所は、内外の人口ならびに社会保障をめぐる問題について議論し、理解を深める場として、毎年1回テーマを決めて「厚生政策セミナー」を開催しています。

前回までのテーマ

- 第16回 東アジアの少子化のゆくえ
- 第17回 地域の多様性と社会保障の持続可能性
- 第18回 国際人口移動の新たな局面
- 第19回 多様化する女性のライフコースと社会保障
- 第20回 地域人口と社会保障をめぐる諸課題
- 第21回 将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える
- 第22回 長寿化に関する国際シンポジウム
- 第23回 医療・介護の未来を担う地域ケア会議
- 第24回 人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性
- 第25回 地域での支え合いをどうするか
- 第26回 国境を越える労働市場と日本

お問い合わせ
国立社会保障・人口問題研究所　第27回 厚生政策セミナー事務局
TEL:03-3595-2984　E-mail:ipss27seminar@ipss.go.jp

第27回 厚生政策セミナー

新型コロナウイルス感染症と生活困窮者支援
-住まいの保障を考える-

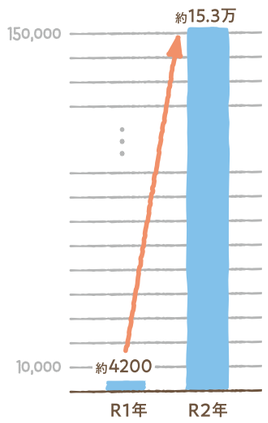
2022年12月15日 木 13:00～17:00

オンライン開催

手話通訳あり

本セミナーの趣旨

新型コロナウイルス感染症の発生から2年が経過しました。
その影響は人口や社会経済はもとより、社会保障にも広範に及んでいます。
我が国では、経済支援策や生活困窮者への支援として
リーマンショック時を超える幅広い支援が行われてきました。
そうした中、それまで明らかになってこなかった生活困窮者の
様々な課題がより顕在化しました。



こうした課題の一つとして、住まいの確保があります。
例えば、今回のコロナ禍における支援策の中で、
生活困窮者自立支援制度に基づく住居確保給付金については、申請件数が
令和元年度の約4200件から令和2年度は約15.3万件と急増しました。
つまり、住まいの確保に困難を抱える方への重要な支援策として
機能したと考えられます。

住居確保給付金は、リーマンショック時の経験を踏まえ、
住居の喪失を未然に防ぐことが就労をより容易にするという考えのもと、
2015年に施行された生活困窮者自立支援法において制度化された給付金です。
同給付金がコロナ禍で急増したという事実は、我が国において広がりを見せていた
住まいの確保に脆弱な層の存在を明らかにしたのではと考えられます。
また、住居確保給付金の受給者や生活困窮者自立支援制度の相談者の属性を見ると、
様々な世代・属性の方々にこうした層が広がっていることが示唆されます。

こうした状況を踏まえるならば、今後、住まいの確保に対する支援策は、
生活困窮者への支援においてより一層重要性を増してくると考えられます。

本セミナーでは、こうした問題認識のもと、我が国の住宅困窮に係るデータ分析、
コロナ禍における居住確保支援策の現状や課題、
住宅政策に係る国際比較などを通じて、
生活困窮者支援における住まいの確保のための支援策のあり方、
それを支えるための研究上の課題などを議論する予定です。

本セミナーの
詳細はこちら

登壇者プロフィール

田辺 国昭
Tanabe Kuniaki

国立社会保障・
人口問題研究所　所長
［本セミナーモデレータ］

1984年東京大学法学部卒業、同大助手 1987年より東北大学法学部助教授、1993年東京大学大学院法学政治学研究科助教授、2000年同大学大学院法学政治学研究科教授、2010年東京大学公共政策大学院院長を経て、2019年4月より現職。中央社会保険医療協議会会長、公益側委員などを歴任。専攻：行政学、政策科学、社会保障・財政政策など。著書等：『日本の居住保障：定量分析と国際比較から考える』（慶應義塾大学出版、共編著、2021年）など。

浦川 邦夫
Urakawa Kunio

九州大学大学院
経済学研究院教授

兵庫県生まれ。慶應義塾大学商学部卒。京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。現在、九州大学経済学研究院教授。応用経済学専攻。最近の論文に Kunio Urakawa, Wei Wang and Masrul Alam（2020）"Empirical Analysis of Time Poverty and Health-Related Activities in Japan," Journal of Family and Economic Issues, 41(3), 520-529。

米田 隆史
Yoneda Takahumi

厚生労働省社会・援護局
生活困窮者自立支援室 室長

兵庫県姫路市出身。
平成15年4月に厚生労働省に入省し、これまで、医療保険制度改革や働き方改革などの制度改正、障害福祉サービスの報酬改定、国会との連絡調整などに従事。
平成23年4月から2年間、山梨県北杜市役所で勤務した際は、地域福祉、障害福祉、生活保護などを担当。令和4年7月から現職。

古川 陽一
Furukawa Yoichi

半田市
福祉部生活援護課

平成25年半田市役所入職。総務課に配属となり、入札事務を担当。
平成29年から、生活援護課に異動し、生活困窮者自立支援の担当となる。
半田市は、直営にて、自立相談支援事業を実施しており、離職者、ひきこもり状態にある方、ホームレスなど、さまざまな困りごとを抱えた相談者の話を聞かせていただいています。

上口 美智代
Ueguchi Michiyo

半田市社会福祉協議会
権利擁護グループ長

1991年半田市社会福祉協議会入職。
共同募金、生活福祉資金等の貸付事業を担当し、2015年4月～2017年3月生活困窮者自立支援事業相談員として半田市生活援護課に出向。
現在、住宅確保要配慮者居住支援事業を担当。

垣田 裕介
Kakita Yusuke

大阪公立大学大学院
生活科学研究科 教授

大阪府立大学大学院社会福祉学研究科博士後期課程修了。博士（社会福祉学）。大分大学大学院福祉社会科学研究科講師、同准教授、大阪市立大学大学院生活科学研究科准教授を経て、2022年10月より現職。専門は貧困、社会政策。主な著書に、『地方都市のホームレス――実態と支援策』（単著、法律文化社、2011年）、『生活困窮者への伴走型支援――経済的困窮と社会的孤立に対応するトータルサポート』（共著、明石書店、2014年）、『福祉政策とソーシャルワークをつなぐ――生活困窮者自立支援制度から考える』（共著、ミネルヴァ書房、2021年）

高橋 紘士
Takahashi Hiroshi

東京通信大学
名誉教授

特殊法人社会保障研究所研究員を経て、法政大学、立教大学、東京通信大学などで教職。一般財団法人高齢者住宅財団理事長などを歴任。現在、全国有料老人ホーム協会、全国ホームホスピス協会で理事。高齢者住宅協会、全国居住支援法人協議会、全国日常生活支援住居施設協会などの顧問、国土交通省、厚生労働省、自治体で住宅・介護・福祉関係の各種委員等を歴任。編著書に、『地域包括ケアを現場で語る』（木星舎）『地域包括ケアシステム』『地域連携論』『地域包括ケアの時代の地域包括支援センター』（以上オーム社）など。